

本報告書の構成について

本報告書は、(社)地盤工学会 阪神・淡路大震災調査委員会の活動の一環として、各部会で収集したデータを基に取りまとめた資料編である。既刊の解説編が大震災の全貌を簡潔に概説したのに対して、本資料編では収集したデータを出来るだけ網羅し、これからの研究に役立つ形で記録することを目的としている。

そこでデータの収集にあたっては、データの特徴を簡潔に表現し分類するため、委員会で共通の「調査票」を作成した。収集したデータは1件ごとに調査票により該当項目のチェックを行っている。このため調査票データを利用すれば、データ全体の体裁の統一を図れるだけでなく、データの検索や利用が容易となっている。

資料は委員会の部会に従って章ごと分類されており、それぞれの章では最初に解説編の内容を再掲、続いて資料としてデータごとに調査票を付けて掲載している。また調査票の内容は別添のフロッピーディスクに収録されているので、必要に応じて簡易的な震災資料データベースを構築し、検索などに利用することができる。

ただし、基礎構造物(道路関係)の部会は、独自のフォーマットでデータを収集整理しているため、共通の調査票に関するデータは無く、別添のフロッピーにも収録されていないことをお断りしておく。

調査票データについて

調査票の内容・フォーマットについては以下の通りである。また別添のフロッピーディスクは DOS/V 用の 1.44M フォーマットで、調査票データは Microsoft 社の表計算ソフト Excel のワークシート (*.xls) およびタブ区切りテキスト (*.txt) として収録されている。

・部会 No :

資料を収集した部会名

・Ser No :

部会毎につけた連番

・記録日 :

データを記録した年月日。西暦により「950804」(‘95年8月4日)のように記入。日が特定されていない場合、「00」とする。また場合によってはハイフンで記録した期間を示しているものもある。

・対象物 :

対象物を以下のカテゴリーに分類。対象物が複数のカテゴリーに該当する場合は、カンマで区切って並記する。

建物(S造、RC造、SRC造、W造、その他)、橋梁(鉄道、道路、その他)、土構造物・盛土(鉄道、道路、その他)、河川、貯水池、灌漑施設、港湾護岸施設、ライフライン、地下構造物、人工島・埋立地、山地斜面、断層、亀裂、基礎構造物(杭、直接、その他)、その他

・被災形態【構造的(力学的)被害】 :

程度に応じて「無、小、中、大」から選択。被害程度の定義は各部会による。

・被災形態【機能的被害】：

程度に応じて「無、小、中、大」から選択。被害程度の定義は各部会による。

・被災形態【地盤の状態】：

当該地点の地盤の状態を以下のカテゴリーに分類。複数のカテゴリーに該当する場合は、カンマで区切って並記する。

液状化、側方流動、沈下、地すべり、その他

・資料の種類：

資料の種類を以下のカテゴリーに分類。複数のカテゴリーに該当する場合は、カンマで区切って並記する。

被害状況データ（図、表、写真、その他）、地盤データ（土質柱状図、地質断面図、材料実験結果、その他）、地震動記録、常時微動記録、断面図・設計図（被災前、復旧時）、土地利用の変遷、被災前の状況（写真、その他）、その他

・特記事項【キーワード】：

データの性質を端的に示すキーワードを最大3つまで並記。

・特記事項【資料出典】：

今後の研究に利便を図るため、資料の出典を示す。

・特記事項【その他】：

その他研究上必要と思われるデータを自由なフォーマットで記載。

・位置【住所】：

該当地点の住所。複数地点の場合、カンマで区切って並記。なおこの項目のデータ長では情報が書ききれない場合、特記事項【その他】にも関連情報を追加して記入。

・位置【地図】：

該当地点が掲載されている地図の図葉名と縮尺。

・位置【形状】：

該当地点の形状を表すため、「点、線、面」のキーワードと位置表示点数を記入。例えば、該当地点が面状で8点の位置表示点数がある場合は「面8」。

・位置【読取り方法】：

該当地点の緯度経度の読取り方法を「目読、GIS、測量」から選択。

・位置【緯度経度】：

緯度経度を以下のフォーマットで記載。複数の位置表示点がある場合は、カンマで区切って並記。
(350425.1, 1340935.2) は北緯 35 度 04 分 25.1 秒、東経 134 度 09 分 35.2 秒を示す。また秒を用いない表記法 (3505.65, 13409.10) も許し、この場合は北緯 35 度 05.65 分、東経 134 度 09.10 分を意味する。さらに度以下を小数で表す表記法 (35.0825, 134.8910) 北緯 35.0825 度、東経 134.8910 度も許す。今回の地震による被害範囲を念頭におけば、これらの表記法の併用により誤解が生じる可能性は少ない。

・記入者：

データの記入者を「氏名・所属」で示す。複数の記入者にわたる場合は、特記条項【その他】にも記入者に関する情報が書き込まれることがある。